

(6) 水田園芸の推進

産地支援課

1. 目指す姿と取組のポイント

【水田での園芸作物の生産拡大】

はじめて作る人でも取り組みやすい環境づくり

- 品目をしぼり技術習得を徹底フォロー【水田園芸6品目】
キャベツ、タマネギ、ブロッコリー、白ネギ、ミニトマト、アスパラガス
- 日当たりや水はけなどがよいほ場の選定や水田園芸に必須な排水対策の徹底
- 機械投資や労力確保などに不安なく取り組めるよう、育苗・収穫・調製・販売や機械利用について地域での共同化・分業化を推進【拠点方式による産地化】
- 加工・業務用向けの契約取引を始めとする安定的な販路の確保

【令和5年度実績見込み:水田園芸作付面積 237ha (R4年 232ha)】

2. 取組の進め方と令和6年度予算事業

(1) 拠点産地を形成していくための支援

① 産地化に向けた試行的取組や合意形成を促進

- ・ 産地化に向けた先進地視察や栽培実証、出荷先確保等に対する取組を支援(定額)
- ・ 作業の共同化や省力・低コスト生産等への産地全体での試行的な取組に対する支援(1/2以内)

【水田園芸拠点づくり事業(県)】【時代を拓く園芸産地づくり支援(国)】

② 機械の共同利用や労力を補完する仕組みづくりを進めるための支援

- ・ 排水対策機械や定植機、収穫機等の機械・施設の共同利用を推進(1/3以内)
- ・ 定植、収穫等の作業受託を行う組織の確保と人材育成を推進(定額10万円/月・人)

【水田園芸拠点づくり事業(県)】

③ 産地を越えた集出荷調製体制等の整備

- ・ 調製・物流等の効率化を進めるため、地域や市町村を越えた集出荷調製施設等の整備を推進(国事業を活用する場合、県は事業費の1/6を補助)

【水田園芸拠点づくり事業(県)】

【産地生産基盤パワーアップ事業(国)】【強い農業づくり総合支援交付金(国)】

④ 安定した経営のための販路確保

- ・ 市場出荷だけでなく、加工・業務用を中心とした販路確保を進め、産地全体での契約取引による安定した所得の確保、出荷コストの低減を進める

【しまねの農産物販路拡大支援事業(県)】

⑤ 産地全体で生産性を上げていくための水田の汎用化等の基盤整備の推進

- ・ 地域全体で基盤整備に取り組む際の支援(最大で地元負担が0)

【農業競争力強化基盤整備事業(公共)】

(2) 担い手への支援

- ① 小規模でも新たに水田園芸に取り組む意欲ある農業者等を支援
 - ・ 栽培実証ほの設置に係る経費を支援(1/2以内)
 - ・ 1経営体当たり露地品目は概ね10a以上、施設品目は概ね2a以上
【水田園芸チャレンジ支援事業(県)】
- ② 水田園芸6品目に取り組む農業者に交付金を交付
 - ・ 水田活用の直接支払交付金(産地交付金)の県域メニューにおいて、水田園芸6品目については、最大15万円/10aを交付
【水田活用の直接支払交付金(産地交付金)県予算 16,321千円】
- ③ 水田園芸(アスパラガス、ミニトマト)の栽培に必要なハウス整備を支援
 - ・ 国事業(産地生産基盤パワーアップ事業)を活用する場合、国は資材費の1/2、県は事業費の1/4を支援
 - ・ 県事業では市町村が事業費の1/3を補助する場合、県も同額を補助
【ハウス等整備事業(県)】
【燃油価格・農業資材高騰総合緊急対策ハウス整備事業(県 R5.11補)】
- ④ 水田園芸の取組に必要な農業用機械・施設の導入を支援
 - ・ 産地拡大に取り組む意欲ある経営体が必要な営農機械等を導入する経費の一部を支援(1/3以内)
【水田園芸拠点づくり事業(県)】
- ⑤ 排水対策の徹底
 - ・ 水田での生産性向上に最も重要な排水対策については、「排水対策早見表」の活用、ほ場条件に応じた額縁明きょやサブソイラーによる暗きょ、高畝栽培などを徹底
- ⑥ 高収益作物への転換のための基盤整備を機動的に推進
 - ・ 比較的小規模からでも水田園芸品目を栽培する際の排水対策や土壌改良等を実施可能(受益農家2戸以上、事業費200万円以上、最大で地元負担が0)
【農地耕作条件改善事業】

(3) 拠点産地の中心となる担い手の確保

拠点産地の形成に向けて担い手の確保・育成対策との両輪で取組を推進

- ① 集落営農組織
 - ・ 水田園芸の導入により、経営の多角化や他の集落営農組織との広域連携を進め、経営改善・所得確保を図り、組織を支える担い手の確保が可能となる経営を実現
⇒ (3) 集落営農の経営改善
- ② 認定農業者
 - ・ 安定した生産・販売が可能な水田園芸の導入を進め、安定経営と所得の向上を実現
⇒ (2) 中核的な担い手の育成
- ③ 新規就農者
 - ・ 新規就農者でも安定した経営が実現できる水田園芸の導入を進め、拠点産地の形成に必要な新規就農者を確保
⇒ (1) 新規自営就農者の確保
- ④ 地域けん引経営体
 - ・ 担い手不在集落でまとまった農地が確保され、かつ地域の合意形成が得られた地域では、独自の販路や高い生産技術を持ち、拠点産地の中心となって産地化を図る「地域けん引経営体」を誘致
⇒ (4) 地域をけん引する経営体の増加

〈予算事業〉

園芸総合事業	157,356千円 (162,531千円)
燃油価格・農業資材高騰総合緊急対策ハウス整備事業	70,000千円 (R5年11月補正)
農業競争力強化対策事業(国)	1,118,211千円 (1,832,629千円)